

2022年6月21日

各 位

第 69 回愛媛県内企業業況見通し調査

－2022 年上期実績見込みおよび 2022 年下期見通し－

～景況感は小幅に改善するも先行きは不透明～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2022年7月1日発行の「IRC Monthly」2022年7月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の 2022 年上期（1～6 月）の業況判断 D I は、前期比 2 ポイント改善し▲18 となった。部門別では、製造業は前期比 3 ポイント改善し▲11、非製造業も同 1 ポイント改善し▲22 となった。
- ・ 2022 年下期（7～12 月）見通しの D I は、2022 年上期比 5 ポイント悪化し▲23 となった。部門別では、製造業は同 10 ポイント悪化し▲21、非製造業も同 3 ポイント悪化し▲25 となった。
- ・ 2022 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 5 ポイント上昇し 47.0%となった。部門別では、製造業は同 1.3 ポイント低下し 54.7%、非製造業は同 8.1 ポイント上昇し 42.4%となった。2022 年下期の設備投資予定企業の割合は、2022 年上期比 0.6 ポイント低下し 46.4%となった。
- ・ 2022 年上期の業況判断 D I は、新型コロナウイルスによる影響が緩和しつつあるなかで、小幅ではあるが持ち直しており、幅広い業種で売上や採算の改善もみられた。ただし、原材料・商品仕入価格高騰による影響はすでに多くの企業に生じており、先行きについては、企業の採算悪化により景気が下振れする可能性に注意を払う必要がある。

以 上

はじめに

日本経済は、新型コロナによる影響が和らぎ、経済社会活動が正常化するなかで持ち直しており、個人消費や雇用情勢で改善がみられる。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、原材料の高騰や円安の進行によるコスト増加が企業に与える影響も懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 799社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2022年4月下旬～5月下旬
回答状況	有効回答企業 367社 有効回答率 45.9%

各DIの算出方法	
DI	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの。
業況判断DI	計算式:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
仕入・販売価格DI	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算DI	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰りDI	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備DI	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2022年上期実績

～製造業、非製造業ともに改善～

2022年上期の業況判断DIは、前期比2ポイント改善し▲18となった(表-1)。部門別にみると、製造業が前期比3ポイント改善の▲11、非製造業も同1ポイント改善し▲22となった。

製造業は、冠婚葬祭やギフト関連の需要が回復したことでタオルなどの「繊維品」が同22ポイント改善した。「印刷」「食料品」「紙・パルプ・紙加工」も持ち直した。

非製造業は、「運輸業」が20ポイントの改善となった。一方、「卸売業」は17ポイントの悪化と

なった。特に半導体不足の影響を受けた「電気機器」や建築資材価格が高騰している「建築材料」の卸売業で悪化幅が大きい。

(2) 2022年下期見通し

～製造業、非製造業ともに見通しは悪化～

2022年下期見通しの業況判断DIは、2022年上期比5ポイント悪化し▲23となった(表-1)。部門別では、製造業は同10ポイント悪化し▲21、非製造業も同3ポイント悪化し▲25となった。

製造業は、原材料価格上昇による影響の顕在化などから、「化学」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。

非製造業は、「旅館・ホテル業」が同30ポイント改善した。一方、「建設業」は同21ポイントの悪化となった。

表-1.業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2021年 下期	2022年 上期	2022年 下期見通し
全産業	▲20	▲18	▲23
製造業	▲14	▲11	▲21
食料品	▲21	▲4	▲12
繊維品	▲42	▲20	▲47
タオル	▲75	▲11	▲56
その他	25	▲33	▲33
紙・パルプ・紙加工	▲20	▲15	▲23
印刷	▲75	▲56	▲78
化学	40	33	33
金属・造船・機械	▲9	▲13	▲18
造船	▲86	▲50	▲50
農業機械	▲50	▲17	▲67
その他	7	▲17	▲8
その他製造業	14	8	▲8
非製造業	▲23	▲22	▲25
建設業	▲21	▲11	▲32
商	▲17	▲30	▲25
卸売業	▲2	▲19	▲15
食料品	▲22	▲17	▲8
薬品・化粧品	33	33	33
建築材料	▲7	▲36	▲50
電気機器	33	0	29
その他	▲25	▲45	▲36
小売業	▲37	▲47	▲42
自動車	▲29	▲50	▲33
機械・電器	▲67	▲33	▲33
大型小売店	▲50	▲25	▲33
その他	▲29	▲50	▲43
運輸業	▲24	▲4	▲4
陸運	▲50	▲29	▲21
海運	8	25	17
旅館・ホテル業	▲90	▲80	▲60
その他サービス業	▲21	▲17	▲22

2. 売上高

(1) 2022 年上期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

2022 年上期の売上高は、前年同期比 1.5% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 4.8% の増収、非製造業も同 0.3% の増収となった。

(2) 2022 年下期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

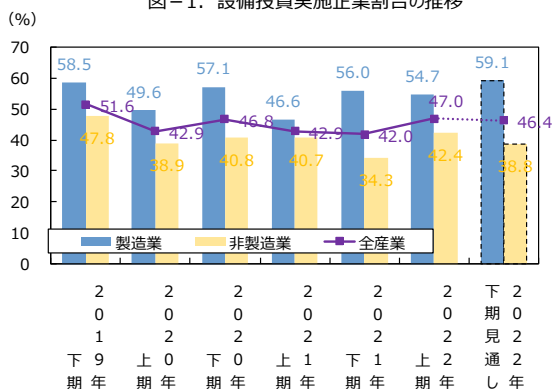
2022 年下期の売上高見通しは、前年同期比 2.9% の増収となった。部門別にみると、製造業の見通しは同 7.0% の増収、非製造業も同 1.3% の増収見通しとなった。

3. 設備投資

～全体的に回復の兆し～

2022 年上期の設備投資実施企業の割合は 47.0%、下期見通しは 46.4% となった。実施割合は 50% を割り込む状況が続くが、新型コロナによる影響が緩和されたことで、前年に比べ設備投資の実施割合は改善している（図-1）。

図-1. 設備投資実施企業割合の推移



4. その他の項目

(1) 仕入価格 D I

～仕入価格 D I は大幅上昇～

2022 年上期は、前期比 13 ポイント上昇の +81 となった。コストの増加に拍車がかかっており、前回調査からさらに上昇した。2022 年下期見通し

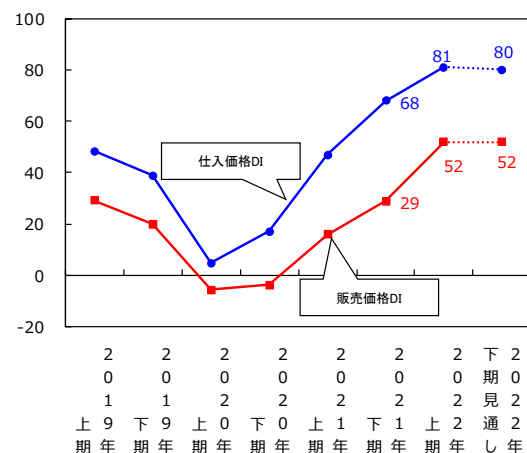
は、2022 年上期比 1 ポイント低下し +80 となった（図-2）。

(2) 販売価格 D I

～販売価格 D I も大幅上昇～

2022 年上期は、前期比 23 ポイント上昇し +52 となった。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは広がっているとみられるが、県内企業からは「仕入価格の上昇に対し販売価格への転嫁のペースが追いついていない」といった声が少なからず聞かれ、コストの上昇分を十分に転嫁しきれていない可能性がある。2022 年下期見通しは、2022 年上期比横ばいとなった（図-2）。

図-2. 仕入価格 D I・販売価格 D I の推移



おわりに

2022 年上期は新型コロナの第 6 波による感染再拡大がみられたが、3 月中旬以降、行動制限が緩和され、経済活動は正常化しつつある。

こうしたなか、上期の業況判断 D I は小幅ながら改善し、幅広い業種で売上や採算の改善もみられた。ただし、原材料・商品仕入価格高騰による影響はすでに多くの企業に生じており、企業の採算悪化により景気が下振れする可能性に注意する必要がある。

(續木 美和子)